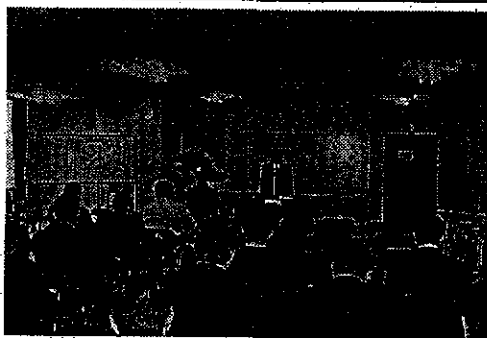


連合会と合併へ

広島県建設工業協会

基盤強化し構成員の利益確保

伏見曉広島県建設工業協会会長は、25日に広島市中区の林業会館で開いた第52回定時総会で、広島県内の二大組織である同協会と広島県建設業協会連合会の間で「今後、合



らされ、全国的にも建設業者の協会離れが続いている。広島県建設工業協会の会員数も現在143社と、10年前に比べ約6割に減少している状況にある。統合構想は、こう

したことを背景に持ち上がったもので、県内の2大組織である両協会が合併すること、広島県内全域をカバーする団体に再編成し、組織基盤の強化、構成員の利益確保を図るのがねらい。

併して一つの団体として活動すべきである、との認識で一致した」とし、「統一までにはさまざまな問題が予想されるが、一つ一つ克服していく」と両協会の統合に意欲を示した。写真。県内全域をカバーする団体に再編成し組織基盤の強化を図ることで、両団体および構成員の利益確保を図るのが狙い。

伏見会長は「昨年11月に当協会と連合会のトップ会談を行い、今後、両協会が合併

して一つの団体として活動すべきである、との認識で一致した。また、12月には当協会理事会においても合併に向けた取り組みを推進することについて了承を得た」とし、「組織形態や運営形態が異なる協会が統一できるまでにはさまざまな問題が予想されるが、一つ一つ克服していきたい」と強い決意を示し、会員の理解と協力を求めた。

このほか、利益圧迫要因のひとつとなっている落札率の低下について「現在、公共工事での落札価格は、大半が調査基準価格や最低制限価格ギリギリのところ張り付いているが、本来、市場価格に基づいて適正に積算された予定価格であ

れば、落札率が限りなく予定価格に近いとしても何ら問題はない。現状のような低い落札率では、適正な利潤の確保ができない」と強調。低入札調査基準価格や最低制限価格の引き上げを要望することと落札率をアップさせることが必要と語った。

総会では、07年度の決算報告、08年度の事業計画・収支予算案を審議し満場一致で可決した。事業計画では、当協会と広島県建設業協会連合会の統合に向けた検討を実施することを盛り込んだ。

また、任期満了に伴う役員改選を行い、伏見会長、大之木雄次郎、伏見華彦、岡副会長の再任を決めた。